



日语教育与日本学研究

——大学日语教育研究国际研讨会论文集（2019）

………
主 编 / 刘晓芳 钱晓波

副主编 / 毛文伟 徐曙 杜勤 邹波

● 华东理工大学出版社



资讯·书评·课程·听书
欢迎扫码
关注“华理日语”官方公众号



日语教育与日本学研究

——大学日语教育研究国际研讨会论文集（2019）

·····
主编 / 刘晓芳 钱晓波

副主编 / 毛文伟 徐曙 杜勤 邹波



华东理工大学出版社
· 上海 ·

图书在版编目(CIP)数据

日语教育与日本学研究：大学日语教育研究国际研讨会论文集. 2019 / 刘晓芳, 钱晓波主编. —上海：华东理工大学出版社, 2020.5

ISBN 978-7-5628-6168-3

I. ①日… II. ①刘… ②钱… III. ①日语—教学研究—高等学校—文集②日本—研究—文集 IV.

①H369.3-53②K313.07-53

中国版本图书馆 CIP 数据核字(2020)第 048309 号

项目统筹 / 周璐蓉

责任编辑 / 周璐蓉 刘 溱

装帧设计 / 戚亮轩

出版发行 / 华东理工大学出版社有限公司

地址：上海市梅陇路 130 号, 200237

电话：021-64250306

网址：press.ecust.edu.cn

邮箱：zongbianban@ecust.edu.cn

印 刷 / 江苏凤凰数码印刷有限公司

开 本 / 787mm×1092mm 1/16

印 张 / 24.5

字 数 / 636 千字

版 次 / 2020 年 5 月第 1 版

印 次 / 2020 年 5 月第 1 次

定 价 / 498.00 元

版权所有 侵权必究

绿阴更繁盛,玉竹长新枝

——第十一届大学日语教育与日本学国际研讨会记

在这春未尽、夏初临之际,同济大学外国语学院照例又迎来了一年一度的盛会。2019年5月10日至12日,由教育部高等学校外国语言文学类专业教学指导委员会日语专业教学指导分委员会、中国日语教学研究会上海分会主办,同济大学外国语学院日语系、新世界教育集团、华东理工大学出版社承办的“2019年大学日语教育与日本学研究国际研讨会”在同济大学外国语学院隆重举行。

今年是“大学日语教育与日本学研究国际研讨会”创办11周年,也是同济大学连续十年举办该类型研讨会。本次国际研讨会邀请教育部高等学校外国语言文学类专业教学指导委员会日语专业教学指导分委员会主任、天津外国语大学原校长修刚教授,中国日语教学研究会会长、吉林大学外国语学院院长周异夫教授围绕目前国内的日语教育现状、日语课程建设等问题,邀请日本放送协会加藤昌男先生、东京大学名誉教授井上健、名古屋大学教授杉村泰围绕日本文学、日语语言学等问题做了大会的基调演讲。

本次国际研讨会吸引了国内外近百所高校的170余位专家、日语研究者参会。其中包括北京大学、复旦大学、上海交通大学、上海外国语大学、北京外国语大学等国内知名院校,以及东京大学、京都大学、大阪大学、名古屋大学、北海道大学、早稻田大学等日本知名院校。专家们和日语研究者们就各自的研究课题进行了发表和讨论。

本次国际研讨会延续以往的传统,设立“研究生学术论坛”,分日语语言学、日本文学、日语教育、日本社会文化四个会场,邀请资深学者对研究生的研究成果进行点评、指导,并根据研究内容逐个打分。经过专家的严格评审,最终评选出了优秀论文奖。

本次国际研讨会不仅得到了同济大学科研管理部的鼎力支持,而且受到了外国语学院领导的热心关切。李立贵书记在研讨会的开幕式上致辞,吴贇院长对本次大会的成功召开表达了衷心的祝福。同时,外国语学院日语系的近60名志愿者也以优质的服务助力本次国际研讨会,给参会者们留下了深刻的印象。

自2009年开始举办的大学日语教育与日本学研究国际研讨会,已成为在同济大学发展成熟起来的学术品牌之一,成为国内日语界的标杆会议,受到了国内外日语研究者的普遍认可和高度好评。所谓“十年磨一剑,今朝试锋芒”,本国际研讨会将从本届开始,在中日两国的专家、日语研究者的关怀与大力支持下,继往开来,迈向新的征程。我们希望,本国际研讨会作为全国乃至中日两国日语研究界的学术品牌,创造出更丰富更优秀的学术成果,让更多的研究者脱颖而出,飞向更辽阔的学术天地。

目 录

教育

活動理論による中国語学習への応用

- 上海における日本人小中学生を対象として—…………… 張曉蘭(1)
- 旧韓国学部編纂漢文教科書と日本…………… 張三妮(7)
- 媒介語在日語教育中的应用——基于外語教學法与跨文化交际教學的考察与实践…………… 王琳(15)
- 明治「国定」前の修身教科書における儒學道德觀…………… 方光銳 王健(22)
- 日語听說教學中基于雨課堂的移動學習模式探索…………… 于亮 韓兰灵 湯明显(28)
- 日語專業研究生日本文化導論課程建設的幾個問題…………… 張艷萍(36)
- 提高雙專業复合型外語人才培養質量對策研究…………… 王盟(40)
- 中国における簿記教育の發展現状及び日本語複合人材育成の取り組み…………… 徐學超(45)
- 中国における大人数クラス「日本語特訓班」の実態とその検討…………… 瀨口誠(50)
- 中国国内での実践を前提としたCLIL原理による授業案フレームワークの提案
…………… 奥村久美子(57)

语言

- 「イヌ」メタファーの中日英比較…………… 于楊(63)
- トピックの選択における文脈的関連性とラポール構築…………… 季珂南(69)
- 動詞連体形のテンス・アスペクト形式に影響する要素について—連体修飾構造を中心に—
…………… 張擘(76)
- 浅谈汉语无定 NP 主语句相关研究中的争议点…………… 白晓光(80)
- 日本語の「焼ける」「焼く」「焼かれる」の選択について…………… 杉村泰(88)
- 日本語の文章における読解方略の明示とスモールステップ化…………… 石津みなと(95)
- 日語授受表達中的服務与恩惠、受益…………… 陳文君(102)
- 日中対訳から見るデアッテモ構文の実証的研究…………… 鄒善軍 趙秀雲 趙聖花(109)

语言经济原则在明治时期汉字译词中的体现	王健 方光锐(115)
職場における命令文型の依頼表現に関する研究—「てください」を例に—	付瑶(120)
中国人日本語学習者の卒業論文における「なければならない」の使用実態についての調査 —日本語母語話者との比較を通して—	李成愛(127)
中国語の「给」(gěi)の日本語訳について	石金花 李軒(134)

文学

川端康成「山の音」における結婚生活の構造	何曉芳(141)
季语的结构	田建国(148)
菅原孝標女の『源氏物語』享受	胡秀敏(164)
日本文学におけるアダプテーション —歴史的背景と三島由紀夫・安部公房の先駆的实践—	木村陽子(170)
社会学の観点からマクロの文学を考察する —危機管理者としての作家について—	花村嘉英(179)
试论《刺杀骑士团长》中的暴力性及创伤疗愈	许静华(188)
王維の詩篇と「語文」および「国語」教材をめぐる比較考察	堀誠(195)
西安阿倍仲麻呂纪念碑的和歌译者	金中(201)
現代中日の文学観の相違の一考察—芥川龍之介「地獄変」をめぐる—	張静(207)

社会、经济、文化

茶の湯における牧谿画の受容 —四大茶会記を中心にその人気の変化を考察—	汪寒(213)
论日伪对浙江沦陷区的社会奴化宣传——以《嘉兴新报》为例	洪优(219)
日本国における高齢者による起業の現状と課題	渡部順一(225)
中日の大学生活に対する中国人日本語学習者の意識分析	穆紅 成芳芳(235)

翻译

日文翻译小说的文体计量考察——以《人到中年》的两个译本为例	梁鹏飞(241)
日汉多重重复句构造差异及互译方法探索	张秀梅(249)

研究生论文

- 「～のだ」的时态意义分析——以夏目漱石的『こころ』为例…………… 曹银阁(254)
- 「デサエ」についての一考察…………… 刘胭脂(260)
- オンラインにおける言語学習の継続とそれに関わる動機づけ要因
—バーチャル環境で学ぶ日本語学習者に対する縦断的調査から—…………… 陳静怡(266)
- 黄遵憲没後の遺産相続騒動
—均分相続と共有家産の関係をめぐって—…………… 錢海英(276)
- 基于 AHP-SWOT 分析试论当代中国的中学日语教育——以杭州东方中学为例
…………… 潘呈 张文碧(282)
- 日语形容词「重い」的通感比喻研究…………… 傅慧青(290)
- 基于语料库的林少华译者风格研究——以《且听风吟》《挪威的森林》《海边的卡夫卡》为例
…………… 于菲(297)
- 类型学视角下综合性语言的合成指数及融合指数分析…………… 陈雄洪(304)
- 日本动漫电影《你的名字。》中的文化渗入…………… 洪紫荆(311)
- 日本語学習者における叙法副詞の使用—日本語学習者コーパスI-JASの分析を通して—
…………… 胡娜(317)
- 日本語学習者のメールから見られる言語転移
—断り場面における中日表現の相違を通して—…………… 馬云霏(323)
- 日本語作文学習における学習者オンライン協働の効果と課題…………… 余文龍(331)
- 「たけくらべ」における「他者」とその「視線」…………… 郭婷(338)
- 無縁社会とSNSの流行—社会心理学から—…………… 羅崇霞(344)
- 学習者ビリーフから見る学習観問題の一考察
—学習者ビリーフと自己評価を中心に—…………… 張心悦(351)
- 与格標識としての「に」に関する分析—意味地図モデルに基づいて—
…………… 吴忆钊 刘琛琛(361)
- 二战后日本遭遇的贸易摩擦及其应对策略研究——以日美贸易摩擦为中心…………… 马莉鑫(370)
- 中国語“超～”の文法化についての一考察…………… 查雁豪(376)

研究生学术论坛获奖情况

- 2019年大学日语教育与日本学研究国际研讨会研究生学术论坛获奖情况…………… (382)

活動理論による中国語学習への応用 —上海における日本人小中学生を対象として—*

上海海洋大学 張曉蘭

1 はじめに

グローバル化の進展により、仕事や留学のために中国に来ている外国人が増えつつある。特に、家族を呼び寄せて中国で生活している日本人が少なくない。2018年、日本外務省領事局政策課の統計^①によると、中国に長期滞在している日本人は12万人を超えており、日本国外に長期滞在している日本人統計のうち2位の多さとなる。中国に長期滞在している日本人に関する詳細なデータが見当たらないが、上海に住む日本人小中学生は高い割合を占めていると推測できる。それらの日本人小中学生は、中国に来る前の中国語学習経験が無い人が多く、中国語学習という課題に直面している。本研究では、活動理論を枠組みにして日本人小中学生と中国語教師間でどのような教室活動が構築されているのかを明らかにする。

2 活動理論とは

活動理論(Activity leaning)はVygotskyの発達最近接領域理論から発展した理論で、Engeström(1987)が提唱した「拡張による学習(leaning by expanding)」に基づいて構築されている理論である。活動理論は集団的な創造活動を解釈する理論であり、「道具」「主体」「対象」「ルール」「コミュニティ」「分業」「成果物」という概念から成り立っており活動理論のシステムは図1で表すことができる。

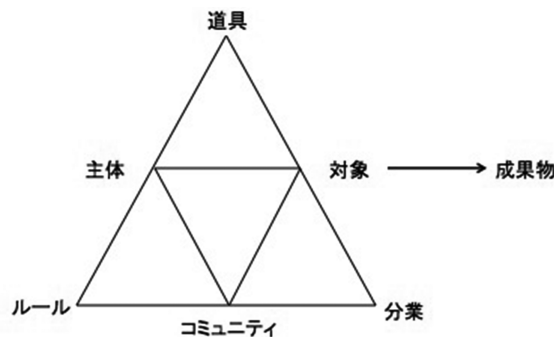


図1 活動理論のシステム(エンゲストローム 1999より作成)

* 本研究は2018年度上海市教育科学研究一般项目「在沪外籍学龄儿童的中文学习与异文化适应研究」(立项编号:C18067)の援助を受けて作成したものである。

活動理論は三つの世代を経てきた。エンゲストローム(1999)によると、第一の世代はVygotskyの理論を代表とする主体、媒介、対象という三角形モデルである。しかし、第一の世代では個人に焦点化されているという限界があり、第二の世代においてLeont'evがVygotskyのモデルを拡張し、「原始時代の集団狩猟」(Leont'ev 1981:210-213)を例に、個人的行為を集団的活動システムへ拡張した。そして、第三の世代では、Engeströmが個人と共同体の相互関係に焦点を当てて、「対話、多様なものの見方の枠組みや声、相互作用する活動システムのネットワークを理解できる概念的ツールを開発」(エンゲストローム 1999:4)した。Engeströmは活動の最小単位として図1を描き、活動の各要素が相互に作用しながら関係構築を行うと説明している。

上海に住んでいる日本人小中学生は中国語家庭教師による学習が多く、そこでは、小さな中国語教室がなり立てている。彼らの中国語学習に当てはめてみると、中国語教師の役割や中国語教室のリソースとして捉えられる「道具」があり、実践共同体である「コミュニティ」において、相互作用を通して「分業」し、「成果物」を作成していくプロセスとなる。このシステムの理論的思考におけるモデルの機能を考える際に、三つのステップ(図2-1から図2-4まで)がある。まず、第一のステップとして、対象の構成を図2-1のようにあげることができる。

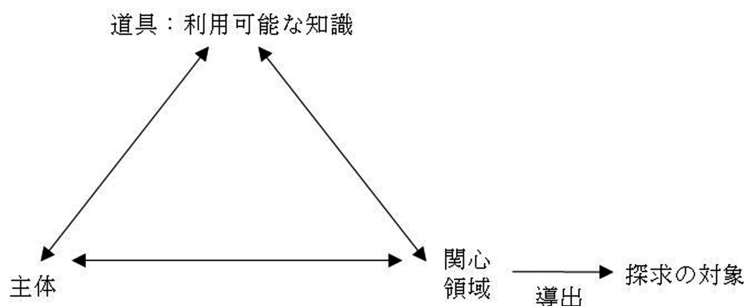


図2-1 対象の構成(エンゲストローム 1999:247)

図2-1で示しているように、主体が道具を利用し、関心領域から対象を生む。エンゲストロームはそれが暗黙のうちに行われると指摘している。理論構成の第二のステップは抽象化したものを具体化する段階で、図2-2の「モデルの構成」で表すことができる。図2-2で示した理論的モデルは、まだ完全な理論ではなく、理論を発展させるための道具と考える。つまり、主体はモデルを通して理論構築をするのである。その場合、「道具」をアナロジー、想像、演技、実験と細分化し、また、探求の対象からモデルを導出する。

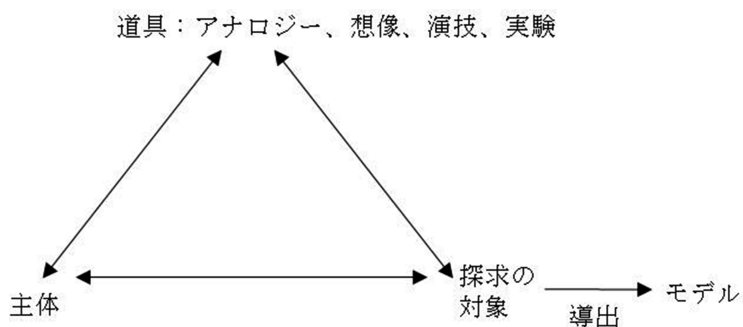


図2-2 モデルの構成(エンゲストローム 1999:248)

さらに、理論構築の第三のステップにいくと、図2-3の「具体への上向」が出てくる。理論では「モデルとモデルが表すものとの関係の、能動的で絶えず発展していく関係」(エンゲストローム 1999:248)であると指摘されている。

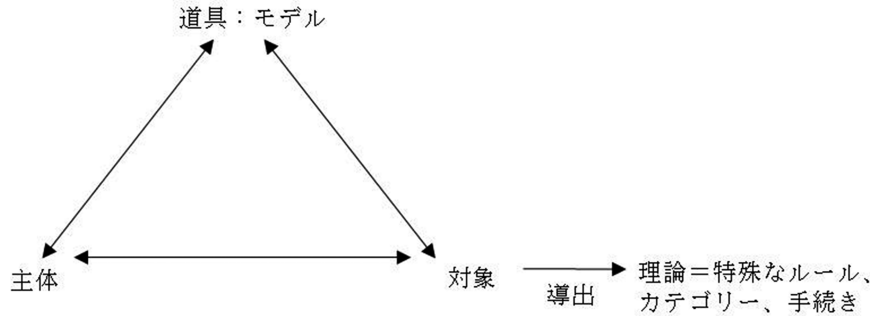


図2-3 具体への上向(エンゲストローム 1999:249)

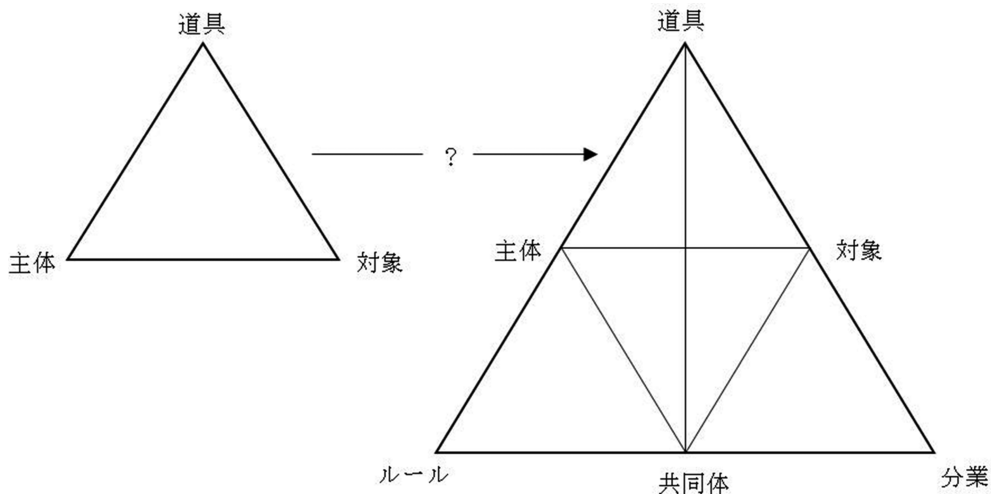


図2-4 個人的行為から集団的活動への移行(エンゲストローム 1999:249)

図2-1から図2-3は理論の構成、モデルの構成、具体への上向を示しているが、まだ主体は個人に限られ、対象も同じである。構造的拡張は見られていないとエンゲストローム(1999)は指摘しており、「個人的で心的な行為の連続体から新たな集団的で物質的な活動システムへの質的移行」(エンゲストローム 1999:250)として、図2-4が挙げられている。このように、活動理論における理論的思考が構成されてきた。活動理論は人間の活動に多く応用されており、中国語教育の分野においても学習者の中国語学習活動の内実を詳細に描くことに特徴付けられる。例えば、中村・小柳(2007)は活動理論を分析の枠組みに、就学前教育における情報教育カリキュラムについて研究した。就学生が主体となる参加型カリキュラムにおいて、年齢が上がれば知識やスキルの量といった活動の道具が増えるが、低年齢の場合、知識やスキルの「素地」を習得すると考える。ここで重要となっているのは、知識やスキルの習得ではなく、ICTを道具として、個人がそれぞれ属する学級やグループといった共同体で、協働を通して豊かな学びを得ることが目的とされていることである。活動理論は学生の学習だけではなく、教師の学習にも応用できる。飯野(2009)は国際交流基金ブダペスト事務所日本語講

座を取り上げて、活動理論を用いて教師の参加実態を探った。分析の結果として、講師群という「コミュニティ」において、個々の講師が「主体」となることがわかった。また、教案・授業報告の提出、講師会・勉強会への出席、授業観察の受け入れといった「ルール」のもと、インターネット、教具、勉強会などの「道具」を用いること、主任講師、非常勤講師と「分業」することを通して、受講者に適した日本語教育という「対象」を目指すように働く。主体となる講師が活動システムへの参加を深めることと同時に、コミュニティに影響も与え、講座の発展を促していることがわかった。

活動理論において最も重要なのは、人間の活動について、実践共同体における社会的要素に注目して、他者との相互作用を捉えようとするところにある。活動理論を日本人小中学生の中国語学習に応用するならば、中国語教室は日本人小中学生と中国語教師の相互作用をする場であり、日本人小中学生が学習活動へ参加する場である。そこで中国語教師と協働を行い、中国語教師による援助を通して中国語を学習するのである。

活動理論を用いて、日本人小中学生の中国語学習を分析するのは教室内、つまり他者との相互作用に重点が置かれている。中国語学習は学習者個人にも深く関わっており、個人には多様な特徴があるが、本稿では日本人小中学生の中国語学習に最も影響を与える年齢および個人差につながる要因を取り上げてみていく。

3 中国語学習における年齢および個人差につながる要因

日本人小中学生は、中国に来る時の年齢や中国語学習の動機付けのような中国語学習における個人差によって、中国語学習の効果が異なってくる。中国語に限らず、第二言語習得においては、年齢が学習に大きく関わることが指摘されている。日本人小中学生が上海に来るのは保護者の仕事などのためであり、来る前に中国語の学習経験がほとんどないのが現状である。ただし、それらの小中学生の年齢は6歳から15歳に分布しており、中国語学習において有利な立場に置かれていると考える。

第二言語習得においては、年齢が学習に大きく関わることが指摘されており、Lenneberg (1967)は、人間の脳は12歳から13歳ごろまでに可塑性が失われ、この後では言語習得(特に文法)が難しくなるという臨界期仮説を提唱している。年齢以外の影響要素について、Ortega(2009)は、第二言語習得における個人差につながる要因を「認知(人間の学習や情報処理)」「動機等の意欲」「性格を含む情動」とまとめている。更に、「認知(人間の学習や情報処理)」は「適性」と「知能」を含んでいるとも指摘している。日本人小中学生の「認知(人間の学習や情報処理)」及び「性格を含む情動」については関連の先行研究が見当たらず、それを説明するためには調査や実験を行う必要があるため、本稿では議論しないこととし、日本人小中学生の動機付けについて、先行研究を通して論述していく。

動機付けも中国語学習に影響を与える大きな要素であるため、日本人小中学生の動機付けについても概観したい。Gardner(1985)によると、動機は「第二言語の学習意欲」「第二言語に対する態度」「第二言語学習に向ける努力」という3つの要素によって構成される。更に、動機の強さ・弱さに影響を与える先行条件として、「統合的態度」「志向」「態度」を挙げることができる(Ortega 2011)。「統合的態度」とは、外国語が使われるコミュニティに溶け込みたいという気持ちから起こる、第二言語学習への純粋な興味である。「志向」はさらに、「道具的志向」と「統合的志向」に分けられ、それぞれ目標言語の功利的な価値及び目標言語の社会・文化へ

の理解、同化を志向することを指している。「態度」とは、目標言語やその言語が使われる国の文化、人々に対する態度のことを指す。

上海に来ている日本人小中学生は、現地校、インターナショナルスクール、日本人学校という3種類の学校に通っているのがほとんどである。それぞれの学校に通うのは保護者の意思と関連しており、また、中国語学習の動機付けの背景には保護者の働きが大きいと考えている。そのため、日本人小中学生の動機付けを明らかにするために、保護者についての調査も不可欠である。

4 終わりに

本稿では活動理論による日本人小中学生の中国語学習への応用について述べてきた。特に、活動理論の発展及び中国語教室という場において、他者との相互作用に着目して分析する必要性を指摘した。また、学習は個人差があり、中国語学習に最も影響を与える年齢および個人差につながる要因を取り上げてみてきた。日本人小中学生の中国語学習の全体像を明らかにしようとするために、今後、日本人小中学生の中国語学習について授業観察を行い、学生、保護者、及び中国語教師に対して調査を行うこと、また、中国語学習について追跡調査を行うことも必要である。

注

①2018年度日本外務省領事局政策課海外在留邦人数調査統計表一覧 https://www.mofa.go.jp/mofaj/toko/page22_000043.html(2019年8月30日閲覧)によるものである。

参考文献

- [1] 飯野令子.日本語コースにおける教師の学習—教師の参加の深まりと日本語コースの発展—[J].国際交流基金日本語教育紀要, 2009(5):33-48.
- [2] エンゲストローム, ユーリア.拡張による学習: 活動理論からのアプローチ[M].山住勝広, 松下佳代, 百合草禎二, 他, 訳.東京: 新曜社, 1999.
- [3] 中村恵, 小柳和喜雄.就学前教育における情報教育カリキュラムに関する研究—エンゲストロームの活動理論をベースに—[J].教育実践総合センター研究紀要, 2007(16):67-78.
- [4] Engeström Y. Learning by expanding: An activity-theoretical approach to developmental research [M]. Helsinki: Orienta-Konsultit, 1987.
- [5] Gardner R C. Social psychology and second language learning: The role of attitudes and motivation [M]. London: Edward Arnold, 1985.
- [6] Lenneberg E H. Biological Foundations of Language[M]. New York: John Wiley, 1967.
- [7] Leont'ev A N. Problems of the development of the mind[M]. Moscow: Progress, 1981.
- [8] Ortega L. Understanding second language acquisition[M]. London: Hodder Education, 2009.
- [9] Ortega L. Second language acquisition, Handbook of applied linguistics [M]. New York: Routledge, 2011.
- [10] Vygotsky L S. Mind in society: the development of higher psychological processes[M]. Cambridge: Harvard University Press, 1978.

作者情報

氏名：張曉蘭

役職名：講師

所属機関：上海海洋大学

連絡先：上海市浦東新区沪城环路999号

メールアドレス：xl-zhang@shou.edu.cn

旧韓国学部編纂漢文教科書と日本

河南理工大学 張三妮

1 はじめに

1905年に「第二次日韓協約」により大韓帝国^①には日本の統監府が設置され、1910年までの五年間、植民地教育政策が本格化された(朴貞蘭 2013:41)。甲午改革以降教育改革の主体となった学部にも学政参与官、学部書記官として日本人が政府入り、教育政策を推進してきた。大韓帝国(1897—1910)の漢文教育が国語の成立にともなって次第にその地位を低下させたが、統監府設置の期間に近代学校制度の中で漢文科が最初に成立しており、その教科に必要な教科書が国家レベルだけでなく民間でも活発に編纂されている。

漢文科教育の展開過程と当時漢文科教育の具体的な内容が盛り込まれた漢文教科書は韓国国内では注目されている。韓国では従来の漢文教育史研究においては、日本人による教育干渉が多く指摘されているが、従来の指摘ではまだ明らかにされていない統監府設置後日本人学部官僚の漢文教育観及其その主導下に編纂された漢文教科書の方に着目してみる必要がある。남궁원(2006)による開化期(1874—1911)韓国漢文教育と教科書の研究は筆者の関心に近いが、学部編纂と民間開発の教科書を分けて考えないのでは日本人学部官僚の働きを実質に捉えにくいと思われる。日韓教育関係に関する研究では、韓国の近代教育制度の成立に日本がどのように関与したのかを、「普通教育令」及び諸法令の制定過程を中心に明らかにする佐藤由美(2000)などがみられるものの、近代韓国における初等漢文教科書の複雑で複合的な展開、かつ漢文科教育の展開を推進した原因を検討する余地はまだ充分にあると思われる。本稿では植民地統治の出発点である統監府期の五年間、漢文科教育の展開と教科書編纂をより実質的に把握するために、日本人学部官僚の働きに関する研究を深めたい。

2 学校での漢文教育課程における日本の影響

1904年2月「韓日議定書」調印とともに、8月には「第一次韓日協約＝韓日外国人顧問備聘に関する協定」が結ばれ、韓国では日本による顧問政治が始まっている。そこで、学部には学政参与官と事務官を置いて教科書の編纂に従事させ、各級学校には日本人教師を採用して韓国子どもたちの教育を担当している。新学制の教育諸法令制定に際して、韓国政府は日本人顧問の多くの意見を取り入れたが、その学部に1905年2月より日本人学政参与官として幣原坦(1870—1953)が就任した。1905年11月17日、「第二次日韓協約」を結び韓国の外交権を剥奪し、統監及び理事官を置いた。同月21日、統監府を京城に設置し、統監には伊藤博文(1841—

1909)が就任した。学政参与官として韓国の教育改革に参画してきた幣原が、1906年6月に統監伊藤に更迭されたのである。幣原の後任には三土忠造(1871—1948)が就き、統監府から依孫一(1869—1944)が囑託として学部に入った。のち小田省吾(1871—1953)が就任するまで三土は、学部で学政参与官、学部書記官として約二年間勤務した。各種法令の制定は、その延長として近代教育導入を名目に、実際の教育内容は日本人官僚による介入の深化が進まれていった。1905年以後は、改正・告示された初等・中等及び諸学校管制的の内容において、日本による影響の強まりが見られるようになった。

1906年に「普通学校令」(1906年8月1日)公布、その内容も「普通学校令施行規則」(1906年9月4日)によって改正された。「普通学校施行規則」では、「小学校令」期の教科「読書」「作文」「習字」が「国語」に統合され、「国語」という教科名が初めて登場する。同時に、「読書」「作文」「習字」で教科活動の題材として扱っていた「漢文」が一つの教科目として独立した。明治以後日本の小学校では漢文科がないが、韓国ではすべての学校課程に「漢文」が独立教科として設定されていた。

「普通学校令施行規則」によれば、「国語」は「日常須知の文字と文体を知らしめ正確に思想を表彰する能力を養い兼ねて徳性を涵養し普通知識を教授する」「漢文」は「普通の漢字及漢文を理解し兼ねて品性を陶冶することに資する」ことが要旨とされている。さらに、漢文の教授要旨においては「賢哲の嘉言善行を記述したもの及人の世に膾炙した文詞で学徒が理解しているものだけを教授すべし。国語と連絡することに務め時国文に翻訳すべき」ことが求められている。普通学校各学年の教科課程及教授時間をみると、この時点で「日本語」は、「国語」と同じく週6時間の教授時間が配当されていた。漢文は週4時間の教授時間が設けられていた。

1907年7月には「第三次日韓協約」が締結され、同10月には、官制改正がおこなわれる。その後も韓国の主権は縮小され、韓国併合直後の1910年10月1日に統監府は朝鮮総督府に改変された。1909年4月19日には再び「普通学校令中改正」(勅令第55号)が行われ、「国語」「漢文」の教科目を「国語及漢文」に統合すること、授業料の徴収を可とすること、教科書を検定することなどの改正がなされている。顧問制度から統監府設置後日本人学部官僚は、韓国の学部を掌握し、日本語教育を強化しようとしながら、代わりに国語と漢文の教育を徐々に弱める方向に旋回したものである。

以上で検討したように諸法令によって日本人学部官僚による教育干渉とともに普通学校では近代学制における漢文の教育課程の整備が進められた。また、従来の「小学校令」と違い、「普通学校令」及び以降の諸法令によって漢文の教育目的や内容、国語対漢文の割合が具体的に明記された。これを遵守して編纂された漢文教科書は、それ以前のものとは大きく区別されると考えられる。この「普通学校令施行規則」で示された漢文「普通の漢字及漢文を理解し兼ねて品性を陶冶する」の方針が漢文教科書にどのように具体化され、推移したかについては次節において学部編纂漢文教科書と日本人学部官僚の働きを検討してみたい。

3 日本人学部官僚と学部編纂漢文教科書

3.1 日本人学部官僚の漢文教育観

1906年韓国学部の学政参与官として任命された三土は急速な教科書編纂に従事し、3ヶ月ほどで日本語・朝鮮語・漢文・算術・地理・歴史・図画の教科書を一手に作ったという。当時、学

部本庁に日本人官僚は少なく、三土は教育行政全般の業務を行っていたが、官公立普通学校の教育課程の編成や教科書の編纂に最も心血を継いだものである。学部編纂教科書頒布の1906年～1908年の間で三土は学部の教科書編纂を主導したが、普通学校で漢文科の教科設定自体について否定的であった。総督府視学官高橋濱吉が「保護時代の教育」の教科用図書の編纂、検定及認可をまとめたところで三土が1908年6月20日官立普通学校職員会での説明的な演説を載せている。(高橋濱吉 1927:175)

元来四箇年程度の初等教育を施す学校において漢文を課するは抑も理由の無き事なり。漢文は世界中にて最も難学の国語にして、此を幼少の児童に教ふるはもっとも困難なり。然れども韓国にては幾百年以来の久しき学問と謂へば漢文を学ぶこと、教育と謂へば漢文を教ふることと思ひ、漢文を教へて教育の能事茲に畢れりと信ずる者多きが故に、漢文を教科目に加へされば父兄たる者が其の子弟を普通学校に入学せしめざる実況なり。因りて韓国現状に照し今日にも普通学校において漢文を課する必要有り。

漢文科の設置については、普通学校に朝鮮人が集まらずその募集が困難だった^②背景もあり、朝鮮の伝統的な教育機関である書堂に対抗する必要性などを踏まえ、現実的配慮から漢文教授の必修化を決定したと考えられる。総督府学務課長として朝鮮教育令策定に参画した弓削幸太郎は「万一普通学校で漢文を教へなかつたなら当時学校に生徒を送る父兄は殆んど絶無であつたと信ずる」(弓削幸太郎 1923:138)と回想している。こうした中で、編纂された漢文教科書『漢文読本』(1907、全四冊)は『国語読本』『日本語読本』と同時期に出版され、普通学校で使われていた。三土は渡韓以前、1897年(明治30年)、東京高等師範学校を首席で卒業すると、附属中学校の助教論兼訓導に就任、教育家としての活動に従事していく。この時から教科書の内容や編纂法に関する論文を寄稿し、その所見を表明した。また『中等国文典』(全三巻)、『女子国語文典』『新漢文読本』『中学国語読本』(全10巻)を編纂した実績がある。渡韓以来、三土は韓国人教育のため教育課程の編成と同時にそれに見合った教科書の編纂も手掛けていたのであるが、この一連の事業に対して、周囲では三つの疑問が取り沙汰されるようになっていた。それは教育課程に地理と歴史がないこと、日本語を初学年に課すこと、漢文読本が難解であることといった不評があった。(高橋濱吉 1927:176)

韓国の現在の状況を考えて、学科科目中、暫定的に入れたものである。その教科書を編纂する際に孔孟の遺言と此れに則りたる嘉言善行を主とし、古人の脍炙したる勝事美談等を集めてなるべく学び易き順序に配列したり。此れを適当に教授するには従来書堂において教へたる童蒙先習、千字文に比して学び易かるべきを信ず。

先の三土が行った教科書編纂法をめぐる論争には「重野安绎・竹村鍛同纂漢文読本入門を批判す」がある。漢文教材の選択配列等に関しては、それなりの自信があったのであろう。三土は韓国社会世論の反発などを考慮して漢文科を設置して、しかも、従来から漢文教育の教材より一歩進んだ教科書を作ったと信じていた。上述した職員会で「嘉言善行」を「なるべく学び易い順序に配列した」という児童の発達段階に配慮していると説明したのである。